

不法投棄等対策支援事業に関するアンケート結果

1. はじめに

平成19・20年度に経済産業省・環境省が実施した「不法投棄等対策支援事業活用見込み調査」を、本年度より当該支援事業の実施主体である(財)自動車リサイクル促進センターが実施。
本年9月に47都道府県66保健所設置市計113自治体にアンケートを展開し、全自治体から回答を得た。

2. 平成22年度 不法投棄等対策支援事業活用見込みについて

全113自治体から回答を得て、不適正処理事案の有無、規模、支援事業活用の有無と理由を確認した。

1) 使用済自動車、解体自動車の不法投棄・不適正保管等の不適正処理事案の有無について ⇒35自治体で、「不適正処理事案」が「有」と回答

対象 113自治体	事案	回答数	構成比(%)
	有	● 35	31%
	無	78	69%
	計	113	100%

支援事業活用見込み		構成比(%)
有	0	0%
無	35	100%

件数	台数(台)
555	7,440

2) 不適正処理事案「有」と回答のあった35自治体における大規模事案(100台以上/事案)の状況 ⇒今回(10自治体15事案)は前回(12自治体17事案)より、2自治体2件の大規模事案が減少

実施主体	経済産業省・環境省												自動車リサイクル促進センター		差異 (b-a)
	H16.9末		H17.3末		H18.3末		H19.3末		H20.3末		H21.3末(a)		H21.9末(b)		
自治体数 /構成比	自治体	%	自治体	%	自治体	%	自治体	%	自治体	%	自治体	%	自治体	%	
大規模有	49	47	41	39	20	19	19	17	13	12	12	11	10	9	▲ 2
大規模無	56	53	65	61	86	81	90	83	96	88	101	89	103	91	
計	105	100	106	100	106	100	109	100	109	100	113	100	113	100	

・大規模事案「15事案2,134台」を除くと「540事案5,406台」
⇒ 平均10台/1事案となる

3) 平成22年度 不法投棄等対策支援事業の活用見込み事案の有無

⇒3自治体で「検討中」との回答があったものの

全3自治体で「平成22年度の活用見込みが無い」ことを確認済み

4) 上記1)で「不適正処理事案」が「有」と回答したが、活用見込み事案が「無」とした理由

理由	回答数 [※]
①生活環境保全上の支障なし	18
②原因者を調査、または指導中	23
回答計 [※]	41

※ 複数回答のため、自治体数と回答数とは一致しない。

3. 今後の対応

大規模事案が残っている10自治体15事案及び上記2.3)で「検討中」とした事案については第17回離島対策等検討会にて、その後の状況を調査のうえ報告する。